



2025 ドレミ株式会社 事業計画

～音楽・アートで
ひとり1人に輝きを～



『会社概要』

会社名 ドレミ株式会社
設　立 ２０１５年４月
所在地 群馬県太田市龍舞町2210-1
代表者 代表取締役 河村 俊一
資本金 3,000,000円
取引銀行 館林信用金庫 群馬銀行



『主な事業内容』

- ・ 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業 ・ 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
- ・ 高齢者福祉、障害者福祉及び児童福祉に関する相談業務 ・ 音楽療法活動の企画、制作及び実施

『組織体制』

- ・ 音楽療法センター ドレミ ・ 放課後等デイサービス 音つみき ・ 放課後等デイサービス ぴあの色
- ・ 居宅訪問型児童発達支援 空のうた ・ 生活介護 虹のこえ

『その他』

- ・ 日本音楽療法学会 関東支部 事務局



ドレミ株式会社 法人理念・行動指針

【法人理念】「音楽・アートで、ひとり1人の輝きを」

1. 私たちは、音楽とアートを通じて支援を必要とする全ての人が自分らしく成長し、豊かな人生を歩めるよう支援します。
2. 支援を必要とする全ての人が、音楽とアートで自己表現し、心のつながりを感じられる社会を目指します。

【行動指針】

共に成長する : 私たちは支援を通して、関わる全ての人とともに成長し続けます。

感謝の心を持つ : 人との出会いに感謝する姿勢を大切にします。

音楽・アートの力を活かす : 音楽とアートを用いてひとり1人に寄り添った支援を行います。



ドレミ株式会社 事業計画

- ①組織体制の見直しによる職務分掌等の整理
- ②個別支援の情報視点の共有と整理
- ③全事業の協働連携、研修等のあり方の整理

3つの整理

- ①報酬に準じた加算等の適正取得への意識
- ②費用対効果を考え行動する意識
- ③キャリアアップへの意識

3つの意識



ドレミ株式会社 事業計画

1 ドレミ株式会社 『これまでの10年から、これからの10年へ』

創業者の思いのリレーを大切にする一方で、社会情勢や関連制度などに応じた事業のあり方や私たちの存在意義を築き上げてなくてはなりません。安心して働くことのできる会社、安心して利用が続けられる会社を目指すためにも、「変化」「成長」が必要となります。2024年は安定を目指した運営となりましたが、2025年は「変化」「成長」のスタート年と考え、さまざまな取り組みを進めたいと考えます。

重点：将来性を見通した運営、スタッフの資質向上、各事業における活動方針の共有理解など

2 音楽療法：音楽療法センタードレミ

①価値のPR機会、②サービス内容の改良、④営業、契約、実施、評価サイクル化などを創造していく必要があると考えます。動画提供なども精査し求められる内容を踏まえて提供機会を検討していく。加えて、弊社福祉サービスにおける療育や支援の研鑽を積み重ねセラピーとしての効果や実績を持って、新たな視野を広げていくことに注力していきたいと考えます。

重点：福祉サービス内における音楽療法の強化、外部・個別セッションの仕組み再構築など



3 児童福祉：放課後等デイサービス 音つみき・ぴあの色 居宅訪問型児童発達支援 空のうた

ゆるやかな成長の手助けを担う私たちは、子どもたちにさまざまな機会や経験を提供し「ともに成長する」ことを念頭に、その成長を共に喜べる時間を大切にします。中でも、「音楽」を用いて療育の幅を広げていきます。また、ご家族との関係も深めていく努力を進めていきます。

重点：成長過程を踏まえた支援視点の共有、経験豊かな機会の提供など

4 障がい者福祉：生活介護 虹のこえ

本人が経験や学んできた多くの出来事により、その時間の過ごし方もさまざまです。その過ごし方の中に「音楽」「アート活動」を用いて、ご家庭や事業所で生活していくため助力になることを目指します。さらには、虹のこえが自らの居場所として役割を見出す機会づくりを提供できるよう特性を理解し、コンデイションの観察などを踏まえた支援が行えるよう努力を進めていきます。

重点：第2の居場所としての環境づくり、幅広いアート活動の提案など



6. 課題分析と対応方針

① 人材確保・定着

処遇改善／研修制度／職場環境の向上を通じて、安定勤務を促進/求人方法の工夫

② 福祉サービスの充実

放課後等デイサービス・生活介護の利用環境の整備/加算等の支援の拡充

③ 音楽療法の収益性

広報、個別及び出張契約の再構築・動画配信等収入多様化。

④ ICT化の推進

事務作業効率等ICT化の導入。活用の質を高め、業務効率化をさらに進める。

⑤ 二次的なリスクのある児童の対応

心理的安全性を意識した個別支援と家族との連携強化。

⑥ 中長期的な拠点展開の検討

人材・財務体制のバランスを見極めつつ、事業ブランドの価値化。

